

事業計画書目次

[こども青少年局]

6款1項2目 青少年育成費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
13	横浜市子ども・若者支援協議会	683	683	3,741	2,234	▲ 3,058	▲ 1,551	
14	社会環境改善事業	2,632	2,258	1,932	1,558	700	700	○
15	(公財)よこはまコース青少年事業費補助	34,510	34,510	34,510	34,510	0	0	
16	青少年の地域活動拠点づくり事業	134,665	98,835	133,767	95,709	898	3,126	
17	青少年指導員事業	2,333	1,833	1,693	1,193	640	640	
18	青少年関係団体活動補助事業	2,430	2,430	3,030	3,030	▲ 600	▲ 600	
19	青少年3施設運営事業	375,022	355,449	369,310	349,672	5,712	5,777	
20	青少年野外活動施設運営事業	87,871	87,847	84,981	84,957	2,890	2,890	
21	青少年関係施設改修事業	290,719	290,719	42,675	42,675	248,044	248,044	
22	青少年相談センター事業	61,687	42,750	60,691	48,510	996	▲ 5,760	
23	地域コースプラザ事業	136,081	134,693	136,316	133,928	▲ 235	765	
24	若者サポートステーション事業	46,565	46,565	47,685	46,635	▲ 1,120	▲ 70	
25	生活困窮状態の若者に対する相談支援事業	103,337	48,334	73,442	18,360	29,895	29,974	○
26	よこはま型若者自立塾	25,416	21,606	37,242	24,838	▲ 11,826	▲ 3,232	
27	寄り添い型生活支援事業	341,456	170,728	314,331	157,166	27,125	13,562	○
28	道志村自然体験推進事業	12,500	12,500	12,500	12,500	0	0	
29	こどもの国駐車場用地貸付事業【歳入】	0	▲ 1,675	0	▲ 1,405	0	▲ 270	
30	就職氷河期世代相談サポート付集中プログラム事業	9,000	2,250	9,000	2,250	0	0	
31	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業	300	150	300	150	0	0	
	計	1,667,207	1,352,465	1,367,146	1,058,470	300,061	293,995	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	青少年育成課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	6 款	1 項	2 目	枝番号	1
事業名称	横浜市子ども・若者支援協議会			政策番号	3	政策指標
				施策番号	1	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	683	0	0	0	0	683
補助事業 単独事業	0 683					0 683
令和4年度	3,741	1,507				2,234
増△減	△ 3,058	△ 1,507	0	0	0	△ 1,551

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	781	3,834	776	683	683	683
算 市債+一般財源	781	3,834	776	683	683	683
決 事業費	183	3,380	98			
算 市債+一般財源	183	3,380	98			

事業概要	「子ども・若者育成支援推進法」に基づき、すべての子ども・若者が、他者と交流する中で、自己肯定感を持ち成長できる社会を目指して「横浜市子ども・若者支援協議会」を運営します。							
事業開始年度	平成22年度							
根拠法令・方針決裁等	子ども・若者育成支援推進法、横浜市子ども・若者支援協議会設置・運営要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	「子ども・若者育成支援推進法」に基づき、すべての子ども・若者が、他者と交流する中で、自己肯定感を持ち成長できる社会を目指して、「横浜市子ども・若者支援協議会」を設置しています。 ひきこもり、不登校など社会生活を円滑に営む上で困難を抱える子ども・若者の問題が深刻化し、また、青少年を取り巻く社会環境が変化しているため、より効果的な本市青少年施策や事業等について協議する場が必要です。 また、5年毎の「横浜市子ども・若者実態調査」を実施し、本市の子ども・若者の実態や困難を抱える若者のニーズ等を把握します。調査結果は、今後の施策を検討する際の基礎資料として活用していきます。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 市内のひきこもり状態にある15～39歳の方の推計人数【横浜市子ども・若者実態調査】 ＜実績推移＞平成24年度 約8,000人、平成29年度 約15,000人 全国のひきこもり状態にある15～39歳の方の推計人数（内閣府調査） ＜実績推移＞平成21年度 約696,000人【若者の意識に関する調査】 平成27年度 約541,000人【若者の生活に関する調査】 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
横浜市子ども・若者支援協議会	単位	目標	3	3	3	3	3	3
	回	実績	2	1				
横浜市子ども・若者実態調査	単位	目標	-	-	1	-	-	-
	回	実績	-	-				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度：事業開始 ～令和7年度：「横浜市子ども・若者協議会」を年2～3回開催 平成23年度：「横浜から未来に向けて発信する～子ども・若者支援の新たな取組～」を報告 平成24年度：横浜市子ども・若者実態調査の実施 平成25年度：「横浜市子ども・若者育成支援施策の体系化に向けて」を報告 平成29年度：横浜市子ども・若者実態調査の実施 令和2年度：横浜市青少年に関する調査の実施 令和4年度：横浜市子ども・若者実態調査の実施 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市子ども・若者支援協議会	683	726	▲ 43
②	横浜市子ども・若者実態調査	0	3,015	▲ 3,015	調査対象年度非該当のため(5年毎に実施)
	細事業合計	683	3,741	▲ 3,058	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	梶原 敦	斉藤 健	岡田 香澄

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	子ども青少年局	青少年育成課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	6 款	1 項	2 目	枝番号	2	前年度事業名称	社会環境改善事業
事業名称	社会環境改善事業				政策番号	3	政策指標	
					施策番号	1	施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	2,632		374			2,258	
補助事業 単独事業						0	
令和4年度	1,932		374			1,558	
増△減	700	0	0	0	0	700	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	1,123	988	3,932	2,532	2,532	2,532
算 市債+一般財源	749	614	3,558	2,158	2,158	2,158
決 事業費	1,339	453	3,422			
算 市債+一般財源	965	79	3,028			

事業概要	<p>(1) 有害図書類の区分陳列促進対策 神奈川県青少年保護育成条例に基づき、書店等へ立入調査を行い、有害図書類の区分陳列状況について調査を行う。</p> <p>(2) 広報・啓発実施 令和2年度実施の「青少年に関する調査」の結果に基づき青少年に効果的な広報・啓発方法により、必要な情報の周知を図る。</p>							
事業開始年度	(1) 平成17年度 (2) 令和3年度							
根拠法令・方針決裁等	(1) 神奈川県青少年保護育成条例、神奈川県事務処理の特例に関する条例、横浜市青少年保護育成に関する規則等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>青少年を取り巻く有害環境対策のため、図書館販売店における有害図書類の適正な区分陳列を促進する立入調査等、社会環境改善事業を実施します。</p> <p>また、令和2年度実施の「青少年に関する調査」で把握した青少年への情報提供の手法を踏まえ、悩みを抱えた青少年に安心・安全な情報を提供することを目的として、ウェブサイトによる広報・啓発に取り組みます。</p>							
根拠・データ等	<p>○社会環境実態調査 青少年の健全育成に大きな影響を与えている各種営業の実態や青少年保護育成条例の遵守状況等を把握し、店舗や関係業界への指導等を実施</p> <p>○横浜市青少年に関する調査（子ども青少年局青少年育成課、令和3年3月）（結果一部抜粋）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・悩みごとの相談相手には、親や友達等の身近な人を選ぶ傾向が確認された。また、家族関係で悩む人は、他のことで悩む人に比べ、身近な人に相談しにくいと考えられる。 ・相談機関を利用しやすくするには、相談に至る様々なハードルを下げるための工夫が必要である。 ・10代・20代の青少年の情報入手はSNSが主となっており、即時性・正確性・簡便性が重視されている。 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
立入調査 実施件数	単位	目標	36	36	36	36	36	36
	件	実績	22	18				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度：任意調査開始 ・平成21年度：立入調査開始 ・令和2年度：青少年の課題に関する調査・研究の実施 ・令和3年度：青少年の課題に関する広報・啓発の実施、横浜市情報サイト「ふあんみつけ」を開設 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	有害図書類の区分陳列促進対策等				
	②	広報・啓発				情報サイトの周知に伴う増
細事業合計			2,632	1,932	700	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	梶原 敦	小松 ナツメ	富士 沙也加

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	青少年育成課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-1-2 9
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	6 款	1 項	2 目	枝番号	3
事業名称	(公財) よこはまユース青少年事業費補助			政策番号	3	政策指標
				実施番号	1	実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸取入		市債	一般財源
令和5年度	34,510						34,510
補助事業 単独事業							0
令和4年度	34,510						34,510
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	34,510	34,510	34,510	34,510	34,510	34,510
算 市債+一般財源	34,510	34,510	34,510	34,510	34,510	34,510
決 事業費	34,510	34,510	34,510			
算 市債+一般財源	34,510	34,510	34,510			

事業概要	市の施策と連携して青少年が課題解決を図るための支援を行い、学校、地域、市民団体等との協働事業を実施する「公益財団法人よこはまユース」に対して補助を行います。							
事業開始年度	平成16年度							
根拠法令・方針決裁等	公益財団法人よこはまユース補助金交付要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>青少年を取り巻く環境の変化に適切に対応しながら、社会全体で青少年を育成する環境づくりが必要ですが、そのためには行政だけでなく、様々な地域・団体が青少年の育成・支援の担い手となり、それぞれが連携しながら全ての青少年を対象に健全育成を進めていくことの重要性が高まっています。</p> <p>しかしながら、地域・団体は高齢化や担い手不足、他団体との連携構築、活動ノウハウなど、様々な課題を抱えています。</p> <p>また、本市事業においても、運営面の課題、スタッフ育成、他の団体や地域との連携などは、行政と運営団体だけでは解決が難しい状況であり、運営団体の状況をよく理解したうえで、サポートできる存在が必要です。</p> <p>本事業は、青少年育成を目的とする唯一の外郭団体であるよこはまユースの実施する事業に対し補助金を交付し、社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズに効率的・弾力的に対応し、市の施策と連携することで青少年の課題解決を図ります。</p>							
根拠・データ等	<p>【根拠データ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年の体験活動等に関する意識調査（独立行政法人国立青少年教育振興機構、平成28年度調査） 自然体験を多く経験した子供ほど自己肯定感や道徳観・正義感が高い傾向があることが見られる。 ・また、自然体験・生活体験を多く行った子供ほど自立的行動習慣が身につけている傾向が見られる。 ・子供・若者育成支援推進大綱（内閣府子ども・若者育成支援推進本部、令和3年4月）※関係箇所抜粋 <p>《根拠》【基本的な方針1】全ての子供・若者の健やかな育成 （施策）社会形成への参画支援（ボランティア活動等による社会参画の推進）</p> <p>【基本的な方針4】子供・若者の成長のための社会環境の整備 （施策）・地域全体で子供を育む環境づくり（地域で展開される多様な活動の推進） ・子供・若者の成長を支える担い手の養成・支援 ・地域における多様な担い手の養成・支援（民間協力者の確保）</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
青少年活動の充実（連携・協働団体数）	単位	目標	-	330	340	350	350	350
	団体	実績	327	481				
研修参加者の意欲向上率	単位	目標	-	70	75	80	80	80
	%	実績	-	89				
青少年の社会参画機会の拡充	単位	目標	-	4,500	5,200	6,000	6,000	6,000
	人	実績	4,489	6,056				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成16年度 事業開始 ・平成23年度 公益化及び団体名称の変更 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	(公財) よこはまユース青少年事業費補助		34,510	34,510	0
	細事業合計		34,510	34,510	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	梶原 敦	小松 ナツメ	福士 沙也加

令和 5年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	青少年育成課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-1-2 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	2	目	枝番号	4	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	6	款	1	項		青少年の地域活動拠点づくり事業
事業名称	青少年の地域活動拠点づくり事業			政策番号	3	政策指標	施策番号 1 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	134,665	33,630		2,200		98,835
補助事業 単独事業						0
令和4年度	133,767	35,858		2,200		95,709
増△減	898	△ 2,228	0	0	0	3,126

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	105,994	122,687	121,202	135,840	150,554	165,609
算 市債+一般財源	77,356	90,111	88,420	101,811	101,811	125,809
決 事業費	109,780	115,818	124,276			
算 市債+一般財源	86,017	88,199	90,956			

事業概要	身近な地域で中・高校生世代を中心とした青少年が、学校や家庭以外に仲間や多世代と交流を深めることができる居場所や体験機会を提供し、社会参画に向かう力を育成します。
------	--

事業開始年度	平成19年度
--------	--------

根拠法令・方針決裁等	【青少年の地域活動拠点づくり事業：平成19年6月方針決裁】 青少年の地域活動拠点づくり事業実施要綱、青少年の地域活動拠点づくり事業補助金交付要綱 【青少年の交流・活動支援事業：平成27年6月方針決裁】 青少年の交流・活動支援事業実施要綱、青少年の交流・活動支援事業補助金交付要綱
------------	--

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	近年の都市化・情報化社会が進展する中で、地域のつながりの希薄化が進み、青少年が多様な世代との交流や地域における体験活動を通して、自己肯定感を育むことが難しくなっています。 青少年が安心して過ごせる居場所と、様々な世代との交流や地域における体験活動の提供により、青少年の社会性が育まれ、地域の信頼できる大人との関わりが生まれることで、地域の大人が青少年の育成に携わる環境づくりが進み、同時に、青少年の抱える悩みや課題を深刻化させない予防的な効果も発揮されます。
--------------------------------	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ■横浜市人口（住民基本台帳） 総数 R2.3：3,757,831人、R2.9：3,760,472人、R3.3：3,758,300人、R4.3：3,751,344人 青少年(12~24歳) R2.3：472,593人(12.57%)、R2.9：469,066人(12.47%)、R3.3：470,243人(12.51%)、R4.3：465,096人(12.40%) ■子供・若者育成支援推進大綱（内閣府子ども・若者育成支援推進本部、令和3年4月）※関係箇所抜粋 《根拠》【基本的な方針1】全ての子供・若者の健やかな育成 （施策）社会形成への参画支援（ボランティア活動等による社会参画の推進） 【基本的な方針4】子供・若者の成長のための社会環境の整備 （施策）・地域全体で子供を育む環境づくり（地域で展開される多様な活動の推進） ・子供・若者の成長を支える担い手の養成・支援 ・地域における多様な担い手の養成・支援（民間協力者の確保） 《データ》*子供・若者インデックスとして想定している指標の例（子供・若者の意識関連） 令和元年度内閣府「子供・若者の意識に関する調査」データ（括弧内は平成28年度データ） 【自己肯定感・自己有用感】自分は役に立たないと強く感じる 49.9% 今の自分が好きだ 46.5%(44.8%) 【チャレンジ精神】うまくいくかわからないことも意欲的に取り組む 51.9% 【充実感】今の生活が充実している 68.9%(69.5%) 【希望】自分の将来について明るい希望を持っている 59.3% 【社会貢献】社会のために役立つことをしたい 70.8% 【「地域」について】 ・居場所になっている 53.3%(58.5%) ※現在住んでいる場所やそこにある施設等 ・何でも悩みを相談できる人がいる 18.5%(18.2%) ・困ったときは助けてくれる 27.4%(26.4%) ※上記の数値は、そう思う、どちらかといえばそう思うの合計値であり、13歳~29歳の全体値。
---------	--

事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
利用者数	目標	80,219	81,925	83,731	85,599	88,080	96,888	106,577
	人	実績	35,898	47,511				
社会体験・交流体験人数	目標	2,936	2,998	3,065	3,133	3,224	3,546	3,901
	人	実績	2,554	2,488				

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度：青少年の地域活動拠点づくり事業開始（2区2箇所拠点開設 ※現事業形態拠点） ・平成21年度：新規拠点1箇所開設（累計 3区3箇所） ・平成22年度：新規拠点1箇所開設（累計 4区4箇所） ・平成23年度：青少年の地域活動拠点のあり方検討実施（活動拠点事業内容整理と拠点補助対象の整理） ・平成24年度：新規拠点1箇所開設（累計 5区5箇所）、都筑区における早期発見・早期支援モデル事業開始 ・平成28年度：青少年の交流・活動支援事業開始 ・平成29年度：新規拠点1箇所開設（累計 6区6箇所） ・令和2年度：新規拠点1箇所開設（累計 7区7箇所）、青少年地域活動拠点づくり事業運営方針策定
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
		① 青少年の地域活動拠点づくり事業	74,637	71,973	2,664
② 青少年の交流・活動支援事業	59,484	56,244	3,240	賃借料改定による増	
③ 青少年の地域活動拠点運営推進事業	544	544	0		
④ 地域人材・支援団体との連携体制の構築・連携強化事業（都筑区）	0	5,006	▲ 5,006	区局連携終了による減	
細事業合計		134,665	133,767	898	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	梶原 敦	小松 ナツメ	高木 由紀

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	青少年育成課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-	
歳出予算科目	一般会計	6 款	1 項	2 目	枝番号	5	前年度事業名称	青少年指導員事業
事業名称	青少年指導員事業				政策番号	3	政策指標	
					施策番号	1	施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	2,333		500			1,833	
補助事業 単独事業						0	
令和4年度	1,693		500			1,193	
増△減	640	0	0	0	0	640	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	3,130	1,678	2,333	1,693	2,333	1,693
算 市債+一般財源	2,630	1,178	1,833	1,193	1,833	1,193
決 事業費	2,151	856	1,690			
算 市債+一般財源	1,651	356	945			

事業概要	本市において委嘱している青少年指導員への活動支援、情報提供や啓発を行います。							
事業開始年度	昭和44年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市青少年指導員要綱、神奈川県青少年保護育成条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>青少年指導員は県の条例及び市の要綱により設置する委嘱委員であり、青少年の健全育成を図ることを目的に、市及び県から委嘱しています。</p> <p>横浜市青少年指導員連絡協議会の定例会議、各種専門部会や青少年指導員研修会など、定期的に会議を開催し、情報や課題を共有することや、各区持ち回りの研修会を開催することで、地域人材の育成を図ります。</p> <p>また、青少年指導員大会を開催し、永年に渡り活動してきた青少年指導員を表彰するとともに、青少年の抱える課題や適切な関わり方についての講演を実施することで、青少年指導員の活動の活性化につなげます。</p>							
根拠・データ等	<p>【根拠データ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年の体験活動等に関する意識調査（独立行政法人国立青少年教育振興機構、平成28年度調査） ・自然体験を多く経験した子供ほど自己肯定感や道徳観・正義感が高い傾向があることが見られる。 ・また、自然体験・生活体験を多く行った子供ほど自立的行動習慣が身につけている傾向が見られる。 ・子供・若者育成支援推進大綱（内閣府子ども・若者育成支援推進本部、令和3年4月）※関係箇所抜粋 <p>《根拠》【基本的な方針1】全ての子供・若者の健やかな育成 （施策）社会形成への参画支援（ボランティア活動等による社会参画の推進）</p> <p>【基本的な方針4】子供・若者の成長のための社会環境の整備 （施策）・地域全体で子供を育む環境づくり（地域で展開される多様な活動の推進）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子供・若者の成長を支える担い手の養成・支援 ・地域における多様な担い手の養成・支援（民間協力者の確保） 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
会議開催件数 (定例会・専門部会)	単位	目標	17	20	20	20	20	20
	回	実績	16	17				
大会・研修会の実施	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	回	実績	0	0				
委嘱人数 (4月1日時点)	単位	目標	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600
	人	実績	2,524	2,601				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和44年度：横浜市で青少年指導員を設置 ・昭和48年度：横浜市青少年指導員連絡協議会発足 ・昭和56年度：第1回横浜市青少年指導員大会開催 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	青少年指導員事業	2,333	1,693	640	委嘱替えによる増 (隔年実施)
	細事業合計	2,333	1,693	640		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	梶原 敦	係長	小松 ナツメ	係	福士 沙也加

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	青少年育成課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	—			
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	—			
歳出予算科目	一般会計	6 款	1 項	2 目	枝番号	6	前年度事業名称	青少年関係団体活動補助事業		
事業名称	青少年関係団体活動補助事業				政策番号	3	政策指標	施策番号	1	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	2,430					2,430	
補助事業 単独事業						0	
令和4年度	3,030					3,030	
増△減	△ 600	0	0	0	0	△ 600	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	3,030	2,730	3,030	3,030	2,730	3,030
算 市債+一般財源	3,030	2,730	3,030	3,030	2,730	3,030
決 事業費	2,970	1,939	2,003			
算 市債+一般財源	2,970	1,939	2,003			

事業概要	<p>(1) 横浜市保護司会協議会が行う「青少年の非行防止活動及び保護育成活動」等に対して補助を行います。</p> <p>(2) 市内の青少年団体が青少年健全育成活動を効果的に推進し、充実を図ることを目的として行う活動に対して補助を行います。</p>							
事業開始年度	<p>(1) 平成12年度</p> <p>(2) 平成20年度</p>							
根拠法令・方針決裁等	<p>(1) 横浜市青少年非行防止・保護育成事業補助金交付要綱 (2) 横浜市青少年団体補助金交付要綱</p>							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>横浜市保護司会協議会及び青少年団体へ補助金を交付し、各団体の活動を支援することで、青少年の健全育成につなげます。</p> <p>(1) 横浜市保護司会協議会の主な活動 ・青少年の犯罪・非行防止活動（社会を明るくする運動）</p> <p>(2) 青少年団体（少年五団体）の主な活動 ・各団体の会則に基づく青少年健全育成事業の実施 ・本市青少年体験活動事業との協働 ・少年五団体連絡会の開催</p> <p>※少年五団体（ボーイスカウト横浜市連合会、ガールスカウト横浜市連絡協議会、横浜市健民少年団、横浜海洋少年団、横浜市子ども会連絡協議会）</p>							
根拠・データ等	<p>・青少年の体験活動等に関する意識調査（独立行政法人国立青少年教育振興機構、平成28年度調査） 自然体験を多く経験した子供ほど自己肯定感や道徳観・正義感が高い傾向があることが見られる。 また、自然体験・生活体験を多く行った子供ほど自立的行動習慣が身についている傾向が見られる。</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
補助事業数	単位	目標	—	20	20	20	20	20
	件	実績	16	20				
事業スケジュール	<p>・昭和58年度：「横浜市少年五団体」として活動開始。</p> <p>・昭和63年度：横浜市保護司会協議会補助として、事業開始。</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	青少年関係団体活動補助	2,430	3,030	▲ 600	周年事業及び全国大会実施団体数の減
	細事業合計	2,430	3,030	▲ 600		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	梶原 敦	小松 ナツメ	福土 沙也加

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	子ども青少年局	青少年育成課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-1-2 10
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	6 款	1 項	2 目	枝番号	7
事業名称	青少年3施設運営事業			政策番号	3	政策指標
				実施番号	1	実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	375,022			19,573		355,449
補助事業 単独事業						0
令和4年度	369,310			19,638		349,672
増△減	5,712	0	0	△ 65	0	5,777

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	341,817	346,614	380,234	368,479	368,479	368,479
算 市債+一般財源	322,108	326,896	360,493	348,801	348,801	348,801
決 事業費	360,987	470,401	407,702			
算 市債+一般財源	341,229	450,765	388,130			

事業概要	青少年育成センター、野島青少年研修センター及び横浜子ども科学館について、指定管理者による管理運営を行います。 【指定管理期間】 令和4年4月1日から令和9年3月31日まで（5年間）								
事業開始年度	昭和53年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市青少年施設条例及び管理規則、管理運営要綱／横浜市子ども科学館条例及び施行規則、処務要綱								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	青少年育成センター、野島青少年研修センター及び横浜子ども科学館について、指定管理者による管理運営を行い、青少年への自然体験事業・研修の実施や科学教育の推進と、青少年指導者の人材育成推進を実施します。 集団での宿泊体験や自然体験、子ども達が自ら学び考える体験などを通じ、コミュニケーション能力、基礎体力、考える能力等を向上させることが青少年の健全育成に必要です。また、青少年を見守り・支える人材の育成や地域が取り組む青少年が育まれる地域づくりを推進する必要があります。								
根拠・データ等	【横浜市将来人口推計】 ・市内の全人口 令和3年度 3,766,056人、令和4年度 3,726,801人（見込）、令和5年度 3,722,059人（見込） ・市内12～25歳未満の青少年数 令和3年度 465,096人、令和4年度 447,504人（見込）、令和5年度 444,295人（見込） 【体験活動に関する調査】 ・青少年の体験活動等に関する意識調査（独立行政法人国立青少年教育振興機構：平成28年度調査） 自然体験を多く経験した子供ほど自己肯定感や道徳観・正義感が高い傾向があることが見られる。 また、自然体験・生活体験を多く行った子供ほど自立的行動習慣が身につけている傾向が見られる。								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
利用者数	単位	目標	411,800	417,700	247,566	273,053	308,199	332,790	358,980
	人	実績	104,963	164,428					
事業スケジュール	・昭和53年度：横浜市野島青少年研修センター設置（平成5年移転改築） ・昭和59年度：横浜子ども科学館設置 ・昭和61年度：横浜市青少年育成センター設置 ・平成18年度：指定管理者制度導入 ・令和4～8年度：第4期指定管理期間（育成センターは第5期）								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	青少年育成センター運営		47,927	46,304	1,623
②	野島青少年研修センター運営		85,808	78,427	7,381	天井脱落対策改修及び屋上防水等改修工事に伴う一部休業による補償等の増
③	横浜子ども科学館運営		240,600	243,902	▲ 3,302	提案に基づく経費計上及び設備改修終了に伴う一部休業補償の減
④	旧青少年交流センター管理		687	677	10	電気代値上げに伴う増
	細事業合計		375,022	369,310	5,712	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	梶原 敦	係長	斉藤 健	係	萩野 梓

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	子ども青少年局	青少年育成課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-1-2 11
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	6 款	1 項	2 目	枝番号	8
事業名称	青少年野外活動施設運営事業			政策番号	3	政策指標
				実施番号	1	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	87,871			24		87,847
補助事業 単独事業						0
令和4年度	84,981			24		84,957
増△減	2,890	0	0	0	0	2,890

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	78,577	79,440	79,440	82,992	82,753	82,853
算 市債+一般財源	78,490	79,353	79,416	82,968	82,729	82,829
決 事業費	78,559	82,054	79,587			
算 市債+一般財源	78,535	82,030	79,563			

事業概要	青少年野外活動施設(三ツ沢公園、子ども自然公園、くろがね)について、指定管理者による一体的な管理運営を行います。 【指定管理期間】 令和4年4月1日から令和9年3月31日まで(5年間)								
事業開始年度	昭和56年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市青少年野外活動センター条例、同施行規則								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	青少年野外活動施設(三ツ沢公園、子ども自然公園、くろがね)について、指定管理者による一体的な管理運営を行い、青少年団体等に野外炊事等の野外活動体験活動を提供することにより、青少年の健全育成を推進します。 近年、子どもたちが自然にふれあうことを通じた集団生活の機会が減少しているため、コミュニケーション能力や基礎体力、精神力などの低下が指摘されています。自然の中でのびのびと、仲間とともに行う様々な体験活動プログラムを提供することは、将来を担う子どもたちの育ちに必要であり、青少年野外活動センターの運営により、青少年の健全育成が推進されます。 また、自然環境の中で、集団活動や様々な野外体験活動を積み重ねることで、自主性、協調性、社会性などを育み、心身ともに調和の取れた青少年を育むことができます。								
根拠・データ等	【横浜市将来人口推計】 ・市内の全人口 令和3年度 3,766,056人、令和4年度 3,726,801人(見込)、令和5年度 3,722,059人(見込) ・市内12~25歳未満の青少年数 令和3年度 465,096人、令和4年度 447,504人(見込)、令和5年度 444,295人(見込) 【体験活動に関する調査】 ・青少年の体験活動等に関する意識調査(独立行政法人国立青少年教育振興機構：平成28年度調査) 自然体験を多く経験した子供ほど自己肯定感や道徳観・正義感が高い傾向があることが見られる。 また、自然体験・生活体験を多く行った子供ほど自立的行動習慣が身につけている傾向が見られる。								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
利用者数	単位	目標	80,700	81,500	53,400	64,700	74,300	82,500	82,500
	人	実績	16,117	25,546					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 昭和56年度：横浜市三ツ沢公園青少年野外活動センター設置 昭和57年度：横浜市くろがね青少年野外活動センター設置 平成元年度：横浜市子ども自然公園青少年野外活動センター設置 平成18年度：指定管理者制度導入 令和4~8年度：第4期指定管理期間 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	青少年野外活動センター運営	87,871	84,981	2,890	賃金水準スライド対応及び物価高騰対応に伴う増
細事業合計		87,871	84,981	2,890		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	梶原 敦	係長	斉藤 健	係	荻野 梓
--------------------	----	------	----	------	---	------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	青少年育成課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-1-2 12
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-1-2 12
歳出予算科目	一般会計	6 款	1 項	2 目	枝番号	9	前年度事業名称
事業名称	青少年関係施設改修事業				政策番号	3	政策指標
					政策番号	1	政策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	290,719				70,000	220,719	
補助事業 単独事業						0	
令和4年度	42,675				0	42,675	
増△減	248,044	0	0	0	70,000	178,044	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	36,523	125,504	87,047	34,642	34,642	34,642
算 市債+一般財源	28,523	125,504	87,047	34,642	34,642	34,642
決 事業費	31,133	102,435	52,239			
算 市債+一般財源	31,133	102,435	52,239			

事業概要	市民利用施設の安全性を確保するため、青少年育成課が所管する青少年施設等について、施設改修工事を行います。老朽化の進んだ施設が多いことから、危険性が高く、緊急的に対応すべき修繕を優先して行います。 ※指定管理施設においては、原則、1件60万円以下(消費税込)の施設・設備備品等の修繕は、指定管理者が負担します。)							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	建築基準法、官公庁施設の建設等に関する法律							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	建物・設備保全の関連法規で定められた点検結果を元に、不具合箇所を修繕しながら維持管理することは、市民利用施設における利用者の安全確保のために必要です。 また、早期に不具合箇所の修繕を行うことで、建物・設備の保全費の縮減に繋がります。 平成27年度末に廃止した青少年交流センターについて、耐震基準を満たしていないため、解体工事を行います。							
根拠・データ等	公共建築物劣化調査及び建築基準法第12条に基づく点検結果							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-
事業スケジュール	令和4年度 解体工事設計実施 令和5年度～令和6年度 解体工事実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	青少年関係施設修繕・改修			
②	青少年交流センター解体				解体工事実施に伴う増
	細事業合計	290,719	42,675	248,044	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	梶原 敦	斉藤 健	荻野 梓

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	青少年相談センター課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-1-2 3	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	6 款	1 項	2 目	枝番号	10	前年度事業名称	青少年相談センター事業
事業名称	青少年相談センター事業				政策番号	3	政策指標	①
					施策番号	2	施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	61,687	18,500	270	167	0	0	42,750
補助事業 単独事業							0
令和4年度	60,691	11,800	270	110	1		48,510
増△減	996	6,700	0	57	△1	0	△5,760

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	49,524	54,339	66,314	60,990	60,990	60,990
算 市債+一般財源	38,745	43,555	55,632	42,113	42,113	42,113
決 事業費	45,094	46,116	56,226			
算 市債+一般財源	34,490	35,522	43,714			

事業概要	青少年の自立を支援する団体等との連携を図りつつ、青少年に関する総合的な相談並びに困難を抱える青少年の自立及び社会参加の支援、若者自立支援に係る人材育成等を行います。							
事業開始年度	昭和38年8月							
根拠法令・方針決裁等	横浜市青少年相談センター条例、横浜市青少年相談センター条例施行規則、青少年相談センター事業実施要綱、生活困窮者自立支援法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	①平成29年度に実施した横浜市子ども・若者実態調査では、ひきこもり状態にある15歳から39歳の若者が約15,000人いると推計されています。青少年相談センターでは、年々増加する様々な困難を抱える若者本人及びご家族からの相談に対応し、若者の自立及び社会参加を支援していくことが求められています。 ②困難を抱える若者が個別相談やグループ活動等に参加することを通じて、状態の安定・改善につなげます。							
根拠・データ等	・横浜市子ども・若者実態調査結果(平成30年3月) ひきこもり状態にある方の推計人数(15~39歳)約15,000人 定義：ほとんど家から出ない状態が、6か月以上継続し、かつ、疾病、介護、育児等をその理由としない者							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
若者自立支援 機関(※)に おける自立に 向けて改善が みられた人数	単位	目標	1,740	1,775	1,785	1,795	1,800	1,800
	人	実績	1,080	1,516				
青少年相談セ ンターの延利 用人数	単位	目標	15,000	18,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	人	実績	18,797	22,548				
事業スケジュール	<p>※若者自立支援機関…青少年相談センター、地域ユースプラザ、若者サポートステーション(生活困窮状態の若者に対する相談支援事業を含む)、よこはま型若者自立塾</p> <ul style="list-style-type: none"> 昭和38年：寿町に開所(相談対象年齢は概ね6歳から19歳) 平成14年：ひきこもりの相談のみ29歳まで延長 平成18年：相談対象年齢を相談内容に関わらず29歳までとする 平成19年：南区浦舟町に移転 相談対象年齢を思春期年齢(概ね15歳)から29歳とする 平成21年：厚生労働省「ひきこもり対策推進事業」による児童期・成人期の「ひきこもり地域支援センター」としての機能を担う 平成24年：対象年齢を40歳未満までに拡大(概ね15歳から39歳) 平成26年：青少年相談センター50周年記念市民講演会「ひきこもりの理解と支援～体験者の物語から～」を実施 令和4年：保土ヶ谷区川辺町に移転 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	青少年相談センター運営費	53,926	53,173	753
②	青少年相談センター事業費	7,761	7,518	243	研修動画の配信に伴う委託料の増
	細事業合計	61,687	60,691	996	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小栗 由美	橋本 恵美子	平野 由香里

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	青少年相談センター 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-1-2 4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	6 款	1 項	2 目	枝番号	11	前年度事業名称 地域ユースプラザ事業
事業名称	地域ユースプラザ事業				政策番号	3	政策指標 ①
					施策番号	2	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和5年度	136,081		1,388	0		134,693
補助事業 単独事業						0
令和4年度	136,316		1,388	1,000		133,928
増△減	△ 235	0	0	△ 1,000	0	765

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	154,114	135,421	136,216	135,934	136,175	135,703
算 市債+一般財源	151,726	133,033	133,828	134,546	134,786	134,315
決 事業費	153,596	134,195	134,751			
算 市債+一般財源	150,088	131,095	132,119			

事業概要	青少年相談センターの支所的機能を有する施設として青少年の自立支援を図るため、地域における支援を行うことを目的に地域ユースプラザを設置し、運営法人に事業経費を補助します。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	地域ユースプラザ事業実施要綱、地域ユースプラザ事業補助金交付要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	①平成29年度に実施した横浜市子ども・若者実態調査では、ひきこもり状態にある15歳から39歳の若者が約15,000人いると推計されています。地域における若者支援ネットワークを構築し、困難を抱える若者を早期支援につなげる必要があります。 ②青少年相談センターの支所的機能を担う地域ユースプラザを方面別に市内4か所に設置し、地域における総合相談、ひきこもりからの回復期にある若者の居場所の運営等を行うことにより、状態の安定・改善につなげます。							
根拠・データ等	・横浜市子ども・若者実態調査結果(平成29年度) ひきこもり状態にある方の推計人数(15~39歳)約15,000人 定義：ほとんど家から出ない状態が、6か月以上継続し、かつ、疾病、介護、育児等をその理由としない者							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
若者自立支援 機関(※)に おける自立に 向けて改善が みられた人数	単位	目標	1,740	1,775	1,785	1,795	1,800	1,800
	人	実績	1,080	1,516				
地域ユースプラ ザの延利用 人数	単位	目標	10,000	13,000	16,000	16,000	16,000	16,000
	人	実績	10,616	16,227				
事業スケジュール	※若者自立支援機関…青少年相談センター、地域ユースプラザ、若者サポートステーション(生活困窮状態の若者に対する相談支援事業を含む)、よこはま型若者自立塾 ・平成19年：「よこはま西部ユースプラザ」開設 ・平成20年：「よこはま南部ユースプラザ」開設 ・平成22年：「よこはま北部ユースプラザ」開設 ・平成25年：「よこはま東部ユースプラザ」開設 ・平成29年：区役所で「ひきこもり等の困難を抱える若者の専門相談」開始 ・平成30年：各区で「ひきこもり等の若者支援セミナー・相談会」開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	選定経費	113	141	▲ 28
②	施設管理費	24,163	24,370	▲ 207	建物賃貸借更新手数料の減
③	人材育成	45	45	0	
④	事業費補助	111,760	111,760	0	
	細事業合計	136,081	136,316	▲ 235	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小栗 由美	橋本 恵美子	平野 由香里

令和 5年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	青少年育成課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-1-2 5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	6 款	1 項	2 目	枝番号	12
事業名称	若者サポートステーション事業			政策番号	3	政策指標
					①	施策番号
						2
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	繰入金	市債	一般財源
令和5年度	46,565			0		46,565
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	47,685			1,050		46,635
増△減	△ 1,120	0	0	△ 1,050	0	△ 70

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	予 算	事業費	46,156	46,670	47,675				46,565	46,565	46,565				46,565	46,565	46,565	
決 算	市債+一般財源	45,106	45,620	46,625				46,565	46,565	46,565				46,565	46,565	46,565		
	事業費	45,115	45,805	46,816														
	市債+一般財源	45,115	45,625	46,268														

事業概要	<p>困難を抱える15歳から39歳までの若者及びその家族を対象とした職業的自立に向けた総合相談、臨床心理士による個別相談、就労セミナー等を実施する「若者サポートステーション」に対し、運営経費の補助を行います。 (本事業は、厚生労働省「地域若者サポートステーション事業」の受託団体に対して補助を行うものです。 なお、厚生労働省の委託により実施している全国の地域若者サポートステーションでは、「サボステ・プラス」(愛称)とすること、40歳から49歳までの方も支援しています。)</p>								
事業開始年度	平成18年度								
根拠法令・方針決裁等	<p>青少年の雇用の促進等に関する法律、横浜市若者サポートステーション事業実施要綱、横浜市若者サポートステーション補助金交付要綱</p>								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>若年無業者や社会的ひきこもり状態にある若者たちの社会参加や就労に向け、一人ひとりの状態に応じた支援を行います。 厚生労働省事業が実施する継続的な相談支援により、自立への意欲を醸成できるほか、本市事業の補助により実施する臨床心理士による個別相談やソーシャルスキルトレーニング、学び直し等のセミナー・プログラム、就労訓練等の支援をきめ細かく行うことで、就労に向けて自信を身に付けることができます。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 市内のひきこもり状態にある15～39歳の方の推計人数【横浜市子ども・若者実態調査】 <実績推移>平成24年度 約8,000人、平成29年度 約15,000人 全国における15歳～39歳の無業者数【総務省労働力調査(基本集計)】 2020年(令和2年)平均(総務省統計局)(令和3年1月) 86万人 								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
若者自立支援機関(※)における自立に向けて改善がみられた人数	単位	目標	1,740	1,775	1,785	1,795	1,800	1,800	1,800
	人	実績	1,080	1,516					
若者サポートステーションの実利用人数	単位	目標	1,686	1,710	1,740	1,740	1,740	1,740	1,740
	人	実績	1,294	1,206					
若者自立支援機関(※)等の支援により、状態の安定・改善が見られた割合	単位	目標	-	-	86	88	89	90	90
	%	実績	-	-					
事業スケジュール	<p>※若者自立支援機関…青少年相談センター、地域ユースプラザ、若者サポートステーション(生活困窮状態の若者に対する相談支援事業を含む)、よこはま型若者自立塾</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成18年度 事業開始 よこはま若者サポートステーション開設 平成22年度 湘南・横浜若者サポートステーション開設 平成30年度 よこはま若者サポートステーション・新横浜サテライト開設 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	若者サポートステーション事業	46,565	47,685	▲ 1,120	社会保険料改定及び資格取得促進事業廃止による減
	細事業合計	46,565	47,685	▲ 1,120		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	梶原 敦	係長	石丸 雅也	係	岡田 香澄
--------------------	----	------	----	-------	---	-------

令和 5年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	青少年育成課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-1-2 6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	2	目	枝番号	13
歳出予算科目	一般会計	6	款	1	項	2
事業名称	生活困窮状態の若者に対する相談支援事業			政策番号	3	政策指標
					①	施策番号
						2
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	103,337	55,003				48,334	
補助事業						0	
単独事業						0	
令和4年度	73,442	55,082				18,360	
増△減	29,895	△ 79	0	0	0	29,974	

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算
事業費	71,929	17,982	71,929	17,993	72,933	18,233	107,337	52,334	107,337	52,334	107,337	52,334	107,337	52,334	107,337	52,334	107,337	52,334
市債+一般財源	17,982	17,982	17,993	17,993	18,233	18,233	18,233	18,233	18,233	18,233	18,233	18,233	18,233	18,233	18,233	18,233	18,233	18,233
決算	71,905	17,430	70,782	16,839	72,423	16,870	72,423	16,870	72,423	16,870	72,423	16,870	72,423	16,870	72,423	16,870	72,423	16,870
市債+一般財源	17,430	17,430	16,839	16,839	16,870	16,870	16,870	16,870	16,870	16,870	16,870	16,870	16,870	16,870	16,870	16,870	16,870	16,870

事業概要	<p>若者サポートステーションに来所する若者のうち、生活困窮状態にあり、さらに困難な状況にある若者を対象とし、若者サポートステーションの熟達した支援スキルを活かし、他の若者支援施策等と連携して自立に向けた総合的な支援を展開します。</p> <p>また、困難を抱え将来に不安を持つ生徒や中退のリスクが高いと思われる生徒等が多い高校等に対し、出張相談により早期支援を実施します。</p>
------	---

事業開始年度	平成26年度
--------	--------

根拠法令・方針決裁等	生活困窮者自立支援法
------------	------------

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>生活困窮状態にある若者は、背景に抱える課題が多岐にわたり、複数のリスクを抱えていることから、就労支援にあたっては、相談頻度が高く、関係機関への同行を要するなど手厚い支援が必要です。本事業を若者サポートステーションで実施することにより、生活困窮者自立支援制度の他の支援メニューにつなげるだけでなく、若者サポートステーションの持つ相談スキルやプログラムを活用し、自立に向けた効果的な支援を行うことが可能となります。</p> <p>また、進学ではなく就職を希望しているもの、将来をイメージできない生徒や、専門的支援が必要な生徒は、このまま放置してしまうと、中退、卒業後の進路がないまま無業状態になることが想定されるため、予防的・効果的に課題を発見し解決を図る早期支援が必要です。若者サポートステーションの相談員が高校等に出張し、相談支援を行うことで、教員の指導と外部資源を活用した支援を併用し、生徒へのきめ細やかな支援を行います。</p> <p>横浜市のひきこもり状態にある若者の人数は、H29年度調査では約15,000人がひきこもり状態であると推計されています。近年、青少年相談センターへの困難を抱える若者からの相談件数は増加傾向にあります。R3年度の若者自立支援機関の実利用人数の合計は3,613人であり、支援を必要とする若者は多数、潜在していると考えられます。</p> <p>現状を踏まえ、来所や電話相談につながりにくい若者が相談しやすいよう、LINEによる相談を実施します。</p>
--------------------------------	---

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 市内のひきこもり状態にある15～39歳の方の推計人数【横浜子ども・若者実態調査】 ＜実績推移＞平成24年度 約8,000人、平成29年度 約15,000人 全国における15歳～39歳の無業者数【総務省労働力調査（基本集計）】 2021年（令和3年）平均（総務省統計局）（令和4年2月） 75万人 若者自立支援機関[※]の実利用人数（R3年度実績） 青少年相談センター事業 988人/年 地域コースプラザ事業 868人/年 若者サポートステーション事業 1,206人/年 生活困窮状態の若者に対する相談支援事業 480人/年 よこはま型若者自立塾 71人/年 <p>※若者自立支援機関…青少年相談センター、地域コースプラザ、若者サポートステーション（生活困窮状態の若者に対する相談支援事業を含む）、よこはま型若者自立塾</p>
---------	---

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
若者自立支援機関における自立に向けて改善がみられた人数	単位	目標	1,740	1,775	1,785	1,795	1,800	1,800	1,800
	人	実績	1,080	1,516					
生活困窮状態の若者に対する相談支援事業の実利用人数	単位	目標	460	480	500	530	560	560	560
	人	実績	421	480					
若者自立支援機関等の支援により、状態の安定・改善が見られた割合	単位	目標	-	-	86	88	89	90	90
	%	実績	-	-					

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度 事業開始 平成29年度～ 若者自立支援講演会の実施、広報紙への若者自立支援施策の掲載等の広報を実施
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	若者サポートステーション拡充事業	70,915	71,020	▲ 105	社会保険料及び賃料改定による減
②	講演会・広報等	2,422	2,422	0		
③	ひきこもり等困難を抱える若者に対するSNS相談事業	30,000		30,000	SNS相談の実施による増	
細事業合計		103,337	73,442	29,895		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	梶原 敦	係長	石丸 雅也	係	岡田 香澄
--------------------	----	------	----	-------	---	-------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	青少年育成課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	6-1-2 7				
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	2	目	枝番号	14	前年度事業名称	よこはま型若者自立塾			
歳出予算科目	一般会計	6	款	1	項						
事業名称	よこはま型若者自立塾			政策番号	3	政策指標	①	施策番号	2	施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	25,416	3,810					21,606
補助事業	5,715	3,810					1,905
単独事業	19,701						19,701
令和4年度	37,242	12,404					24,838
増△減	△ 11,826	△ 8,594	0	0	0	0	△ 3,232

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	37,166	37,166	37,187	25,416	25,416	25,416
算	市債+一般財源	24,762	24,762	24,753	21,606	21,606	21,606
決算	事業費	34,506	32,774	32,587			
算	市債+一般財源	22,216	20,658	20,472			

事業概要	<p>長期にわたって不登校、ひきこもり状態にあった若者などを対象に、本人が望む自立や生活スタイルの確立を目的として、自己肯定感の向上や低下した体力の回復、生活リズムの立て直し及び他人との関わり方の習得等に係る支援を実施します。</p> <p>また、よこはま型若者自立塾の支援を必要としているにもかかわらず経済的な事情で支援を受けることができない若者に対して、実費負担なく事業の支援を提供できるよう、生活困窮者自立支援法に基づく就労準備支援事業として、生活困窮状態にある若者への支援も実施します。</p>								
事業開始年度	H20								
根拠法令・方針決裁等	生活困窮者自立支援法、よこはま型若者自立塾事業実施要綱、よこはま型若者自立塾事業補助金交付要綱、よこはま型若者自立塾の運営者の選定に関する要綱、横浜市青少年自立支援事業運営法人の選定にかかる検討会運営要綱、よこはま型若者自立塾運営法人選定評価委員会運営要綱、よこはま型若者自立塾スーパーバイザー設置要綱								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>平成29年度に実施した横浜市子ども・若者実態調査において、市内に居住する若者のうち、ひきこもり状態にある方は約15,000人いると推計されており、本市では、青少年相談センターを中心に、地域ユースプラザ、若者サポートステーションにおいて、相談から就労支援まで、本人の状態に応じた支援に取り組んでいます。青少年相談センターなどが提供する社会体験や就労訓練プログラムを受けるには、決められた時間を守ることやプログラムに参加できる一定程度の体力などを備えていることが前提となっています。</p> <p>このような課題に対応するため、よこはま型若者自立塾では、ひきこもり状態にあった若者などの自己肯定感の向上や低下した体力の回復等に係る支援を実施します。</p> <p>【事業内容】</p> <p>1 体験活動プログラムの実施 自己肯定感の向上や低下した体力の回復、生活リズムの立て直しなどを目的として、農作業やアウトドア活動、健康を保つための適度な運動などの体験活動を実施します。</p> <p>2 利用者との面談の実施 利用者の状態等を把握することを目的として、面談を実施します。</p> <p>3 支援計画の策定 面談の内容を踏まえ、支援計画の策定を行います。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 市内のひきこもり状態にある15～39歳の方の推計人数【横浜市子ども・若者実態調査】 <推移>平成24年度 約8,000人、平成29年度 約15,000人 全国のひきこもり状態にある15～39歳の方の推計人数【内閣府調査】 <推移>平成21年度 約695,000人【若者の意識に関する調査】 平成27年度 約541,000人【若者の生活に関する調査】 								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
若者自立支援機関(※)における自立に向けて改善がみられた人数	単位	目標	1,740	1,775	1,785	1,795	1,800	1,800	1,800
	人	実績	1,080	1,516					
自立塾の利用実人数	単位	目標	70	75	100	115	130	130	130
	人	実績	81	71					
若者自立支援機関(※)等の支援により、状態の安定・改善が見られた割合	単位	目標	-	-	86	88	89	90	90
	%	実績	-	-					
事業スケジュール	<p>※若者自立支援機関…青少年相談センター、地域ユースプラザ、若者サポートステーション（生活困窮状態の若者に対する相談支援事業を含む）、よこはま型若者自立塾</p> <p>平成20年：事業開始 平成24年：長期合宿型訓練開始 平成26年：生活困窮者向けの委託事業開始 平成29年：平成30～令和4年度運営法人選定 令和2年：短期合宿型訓練の1メニューとして、市内で行う通所型訓練開始 令和4年：令和5～7年度運営法人選定</p>								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	補助事業			
②	委託事業				事業内容等の見直しによる減
③	その他事務費	460	185	275	スーパーバイザーの設置による増
細事業合計		25,416	37,242	▲11,826	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	保長	係
	梶原 敦	石丸 雅也	松田 将之

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	青少年育成課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-1-2 8	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	前年度事業名称	寄り添い型生活支援事業	
歳出予算科目	一般会計	6 款	1 項	2 目	枝番号	15	前年度事業名称	
事業名称	寄り添い型生活支援事業				政策番号	3	政策指標	②
					政策番号	3	政策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	341,456	170,728				170,728	
補助事業 単独事業						0	
令和4年度	314,331	157,165				157,166	
増△減	27,125	13,563	0	0	0	13,562	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	131,713	195,557	230,528	353,000	385,898	402,347
算 市債+一般財源	65,856	97,778	115,264	176,500	192,949	201,174
決 事業費	129,813	186,372	222,035			
算 市債+一般財源	93,703	131,727	166,494			

事業概要	生活・学習支援等を行い、将来の進路選択の幅を広げ、生まれ育った環境によって左右されることなく、一人ひとりが基本的な生活・学習習慣を身に付け、自立した生活を送れるようにすることを目的に生活・学習支援等を21か所で実施します。								
事業開始年度	平成22年度								
根拠法令・方針決裁等	生活困窮者自立支援法、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱、横浜市寄り添い型生活支援事業実施要綱								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>養育環境に課題がある家庭においては、年齢相応の基本的な生活習慣が身に付いていない(挨拶、歯磨き、食事、入浴等)、夢を持ってない、学習意欲が低い、学習の遅れ、身近にロールモデルになる大人がいない、自己肯定感が低い等の状態があり、このような状態の長期化により問題が深刻化します。</p> <p>寄り添い型生活支援事業では、一人ひとりに合わせた生活スキルの向上と学習支援として、安心して過ごせる居場所の提供、日常生活習慣等を身に付けるための支援、学校の勉強の復習・宿題等の習慣づけ等を実施し、基礎的な生活習慣の習得、コミュニケーション能力の向上、将来に対する意識の変化等の効果が見られています。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 登録人数(令和4年3月時点) 305人 生活習慣に改善が見られた子どもの人数(令和3年度実績) 215人 								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
改善が見られた子どもの人数(累計)	単位	目標	590	850	927	1187	1547	1934	2321
	人	実績	482	697					
改善が見られた子どもの割合	単位	目標	-	-	90	90	90	90	90
	%	実績	85	89					
事業の登録者数	単位	目標	-	-	374	393	393	430	430
	人	実績	289	318					
事業スケジュール	<p>平成22～23年度：モデル事業実施</p> <p>平成24年度：寄り添い型支援事業を健康福祉局と共管実施</p> <p>平成27年度：国の生活困窮者自立支援制度に基づく学習支援事業として実施</p> <p>平成28年度：事業名称を「寄り添い型生活支援事業」と改める</p> <p>令和3年度：未実施区2区及び既実施区1区で2か所目の事業を開始し、18区展開(合計20箇所)が完了</p> <p>令和4年度：居住地が遠く施設に通えない児童や低学年児童の安全の確保などのため、送迎強化を実施</p> <p>令和5～8年度：既実施区で2箇所目の事業を開始し、合計24箇所で開催</p>								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	運営事業	341,456	314,331	27,125	4年度新規実施箇所の通年実施に伴う増
	細事業合計	341,456	314,331	27,125		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	梶原 敦	係長	石丸 雅也	係	涌井 修二
--------------------	----	------	----	-------	---	-------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	青少年育成課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-1-2 1			
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-1-2 1			
歳出予算科目	一般会計	6 款	1 項	2 目	枝番号	16	前年度事業名称	道志村自然体験推進事業		
事業名称	道志村自然体験推進事業				政策番号	3	政策指標	実施番号	1	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	12,500						12,500
補助事業 単独事業							0
令和4年度	12,500						12,500
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	13,213	13,056	13,056	12,500	12,500	12,500
算 市債+一般財源	13,213	13,056	13,056	12,500	12,500	12,500
決 事業費	12,823	8,690	9,612			
算 市債+一般財源	12,823	8,690	9,612			

事業概要	<p>(1) 道志村キャンプ場優待利用等事業 本市に在住、在学又は在勤のいずれかに該当する18歳以下の者を対象に、道志村内のキャンプ場の施設使用料助成等を行います。</p> <p>(2) 道志村児童受入事業 道志村の児童（主に高学年）を対象に、1泊2日で横浜市へ受入れを行います。</p>							
事業開始年度	(1) 平成25年度 (2) 平成3年度							
根拠法令・方針決裁等	道志村キャンプ場における横浜市民優待利用サービス事業実施要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>道志村の自然環境の中で青少年の自然体験活動の推進を図ることは、青少年の健全育成のために必要であることから、道志青少年野外活動センター廃止に伴う代替措置として横浜市民優待利用サービス事業を開始しました。</p> <p>道志村と横浜市は、平成16年に「友好・交流に関する協定書」を結び、様々な交流を進めており、道志村との交流促進という観点からも必要な事業であると考えます。</p> <p>また、市民優待利用サービスを実施することで、多くの青少年が道志村で自然体験機会を得ることができ、様々な経験や自己肯定感を育むことができます。</p>							
根拠・データ等	<p>【根拠データ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 青少年の体験活動等に関する意識調査（独立行政法人国立青少年教育振興機構、平成28年度調査） 自然体験を多く経験した子供ほど自己肯定感や道徳観・正義感が高い傾向があることが見られる。 また、自然体験・生活体験を多く行った子供ほど自立的行動習慣が身につけている傾向が見られる。 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
キャンプ場 優待利用者数	単位	目標	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
	人	実績	5,797	6,212				
道志村児童 受入人数	単位	目標	11	11	11	11	11	11
	人	実績	0	18				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成3年度：道志村児童受入事業開始 平成25年度：道志村キャンプ場優待利用等事業開始 令和元年度：道志村キャンプ場優待利用等事業見直し 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	道志村キャンプ場優待利用等事業	12,000	12,000	0	
	②	道志村児童受入事業	500	500	0	
細事業合計			12,500	12,500	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	梶原 敦	小松 ナツメ	福士 沙也加

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	青少年育成課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	—
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	—
歳出予算科目	一般会計	6 款	1 項	2 目	枝番号	17	前年度事業名称 こどもの国駐車場用地貸付事業【歳入】
事業名称	こどもの国駐車場用地貸付事業【歳入】			政策番号	3	政策指標	実施番号 1 実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	財産収入		市債	一般財源
令和5年度	0	0		1,675			△ 1,675
補助事業 単独事業							0
令和4年度	0			1,405			△ 1,405
増△減	0	0	0	270	0	0	△ 270

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	0	0	0	0	0	0
算 市債+一般財源	△ 1,211	△ 1,405	△ 1,405	△ 1,675	△ 1,675	△ 1,675
決 事業費	0	0	0			
算 市債+一般財源	△ 1,211	△ 1,405	△ 1,405			

事業概要	本市と神奈川県が共有している「こどもの国駐車場用地」について、貸付先である社会福祉法人こどもの国協会より貸付料を徴収します。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>本市所有分の用地貸付料徴収を実施することにより、財産収入確保に繋がります。</p> <p>1 用地及び地積 所在地：横浜市青葉区奈良町字島987番地1 他10筆 地 目：雑種地 地 積：17,127.61m²(こども青少年局所管の普通財産) ※ 神奈川県と本市の共有のため、持ち分は総面積の1/2</p> <p>2 貸付の相手方 横浜市青葉区奈良町700番地 社会福祉法人 こどもの国協会</p> <p>3 貸付期間 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで</p>							
根拠・データ等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
-	単位	目標	—	—	—	—	—	—
	-	実績	—	—	—	—	—	—
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	こどもの国駐車場用地貸付事業	0	0	0
	細事業合計	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	梶原 敦	係長	斉藤 健	係	萩野 梓

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	青少年育成課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	—
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	6 款	1 項	2 目	枝番号	18	前年度事業名称
事業名称	就職氷河期世代相談サポート付集中プログラム事業				政策番号	3	政策目標
						①	施策番号
							2
							施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	9,000	6,750				2,250	
補助事業 単独事業	9,000	6,750				2,250	
令和4年度	9,000	6,750				2,250	
増△減	0	0	0	0	0	0	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	0	0	9,000	9,000	0	0
算 市債+一般財源	0	0	2,250	2,250	0	0
決 事業費	0	5,445	9,000			
算 市債+一般財源	0	1,361	2,250			

事業概要	<p>国の令和元年度補正予算で創設された「地域就職氷河期世代支援加速化交付金」を活用し、就職氷河期世代(※)の方の就職意欲の向上及び就労に資する能力伸長のための「3か月間長期プログラム」、「受講期間中の定期的な面談」及び「受講後の進路調整」を一体的に実施する事業を民間事業者に委託して実施します。</p> <p>※就職氷河期世代：概ね1993(平成5)年～2004(平成16)年に学校卒業期を迎えた世代を指す。</p>
------	---

事業開始年度	令和2年度
--------	-------

根拠法令・方針決裁等	地域就職氷河期世代支援加速化事業実施要綱、地域就職氷河期世代支援加速化交付金交付要綱、横浜市就職氷河期世代相談サポート付集中プログラム事業実施要綱
------------	---

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>長期無業状態にある就職氷河期世代の方を対象に、就職に必要なスキルを身に付けることや就労のイメージを持つことを目的とした、3か月間・24回程度の講座を実施します。</p> <p>パソコン等、就労に資する能力伸長を目的とする講座に加え、就労を継続するための心構えやコミュニケーションの講座、就労体験等を実施することで、自信や就職意欲の向上を図ります。さらに、講座への継続的な参加に対するモチベーションや就職意欲の維持のための定期的な面談と受講後の進路調整を一体的に実施することで、ご本人が抱える様々な課題に対する支援を行い、一人ひとりの状態に応じた就労等を目指すことを支援します。</p>
--------------------------------	---

根拠・データ等	<p>【根拠データ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 労働力調査(基本集計)2020年(令和2年)平均(総務省統計局)(令和3年1月) 全国における35歳～49歳の無業者数 64万人 就業構造基本調査(平成29年度) 市内の35～44歳の人数 553,200人 うち、長期無業者数(※) 19,900人 ※非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者の人数
---------	---

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
正規雇用として就職した人数	単位	目標	0	1	1	1	1	-	-
	人	実績	0	2					
進路決定者数(他機関へのつながり等を含む)(上記指標の人数も含む)	単位	目標	8	12	12	12	12	-	-
	人	実績	9	12					
支援講座受講者数	単位	目標	20	30	30	30	30	-	-
	人	実績	20	29					

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度 3か月間の長期プログラムを2クール実施 令和3年度 3か月間の長期プログラムを3クール実施 令和4年度 3か月間の長期プログラムを3クール実施(予定) 令和5～6年度 3か月間の長期プログラムを3クール実施(予定)
----------	--

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	就職氷河期世代相談サポート付集中プログラム事業	9,000	9,000	0	
	細事業合計	9,000	9,000	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	梶原 敦	係長	石丸 雅也	係	岡田 香澄
--------------------	----	------	----	-------	---	-------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	青少年育成課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	—
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	6 款	1 項	2 目	枝番号	19
事業名称	児童福祉施設等における感染拡大防止対策事業			政策番号	7	政策指標
				施策番号	99	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入		市債	一般財源
令和5年度	300	150		0		150	
補助事業 単独事業						0	
令和4年度	300	150				150	
増△減	0	0	0	0	0	0	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	0	0	300	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	150	0	0	0
決 事業費	0	0	300	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	150	0	0	0

事業概要	児童福祉施設等が感染拡大防止に資する備品購入等に使用した経費を補助します。								
事業開始年度	令和3年度								
根拠法令・方針決裁等	こどもの国新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業補助金交付要綱								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>児童福祉施設等は感染症のリスクが継続する中で、適切な防止対策を行った上で事業を継続することが求められることから、対象経費を支援することにより、児童福祉施設等の継続的な事業実施に向けた環境整備を図ることを目的とします。</p> <p>【対象経費】 感染防止に資する衛生用品や備品購入費、感染対策に関する研修受講経費、感染症対策に関する業務の実施に伴う職員への手当等のかかり増し経費等</p> <p>【対象施設】 児童厚生施設：こどもの国（所在地：青葉区奈良町700。運営主体：社会福祉法人 こどもの国協会）</p>								
根拠・データ等									
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
交付施設数	単位	目標	0	1	1	1	—	1	1
	—	実績	0	1					
事業スケジュール	令和3年度：事業開始								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	児童養護施設等新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業補助金	300	300	0	
	細事業合計	300	300	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	梶原 敦	係長	斉藤 健	係	荻野 梓
--------------------	----	------	----	------	---	------